

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）」
は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いませんでした。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末(2025年1月15日)

基準価額	12,127円
純資産総額	2,668百万円
第7期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2024年1月16日～2025年1月15日

交付運用報告書

第7期(決算日2025年1月15日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

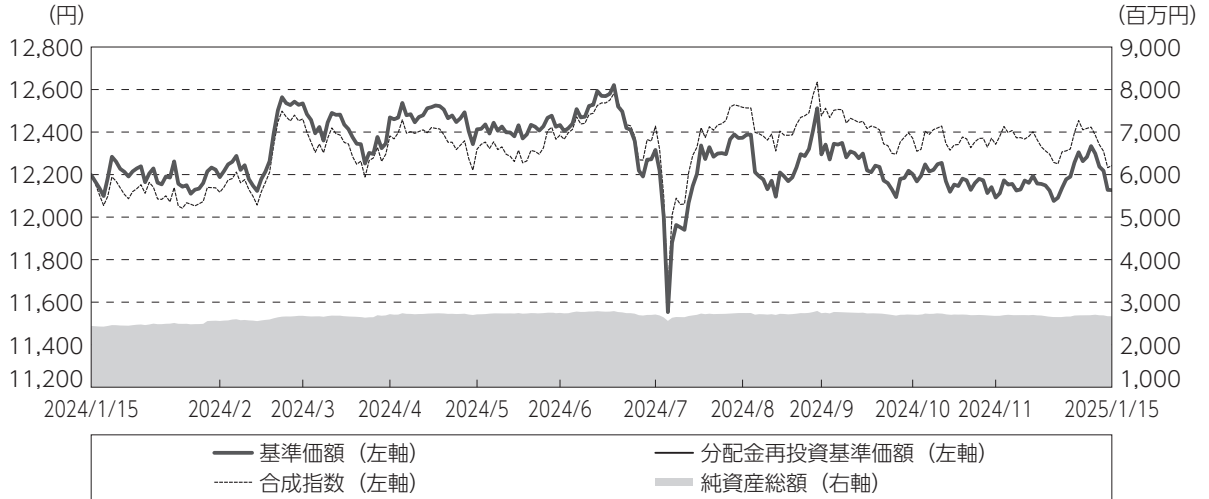
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Hedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を25:50:25で合成したものです。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。指数につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○内外の株式(熊本県関連株式)

- ・業種配分では、電気機器や精密機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱電機やソニーグループなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○内外の株式（熊本県関連株式）

- ・業種配分では、機械やゴム製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、平田機工やルネサスエレクトロニクスなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・G L P投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	134 (54) (75) (5)	1.089 (0.440) (0.605) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (4) (4)	0.066 (0.035) (0.030)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2) (0)	0.022 (0.009) (0.013) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	145	1.177	
期中の平均基準価額は、12,318円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

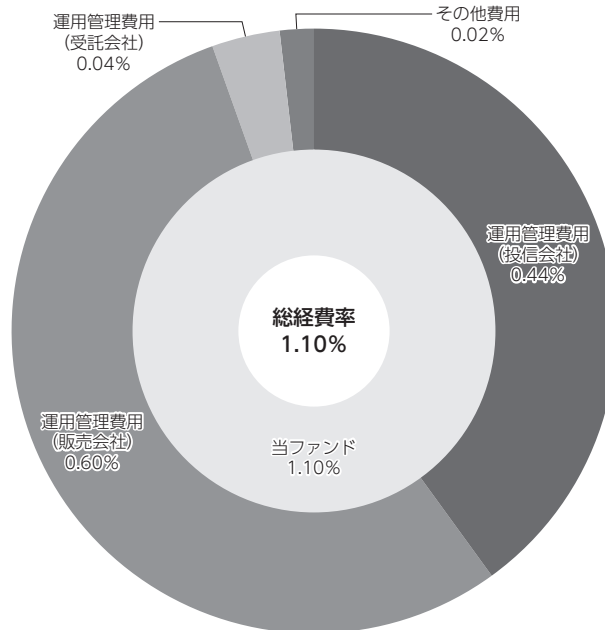
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

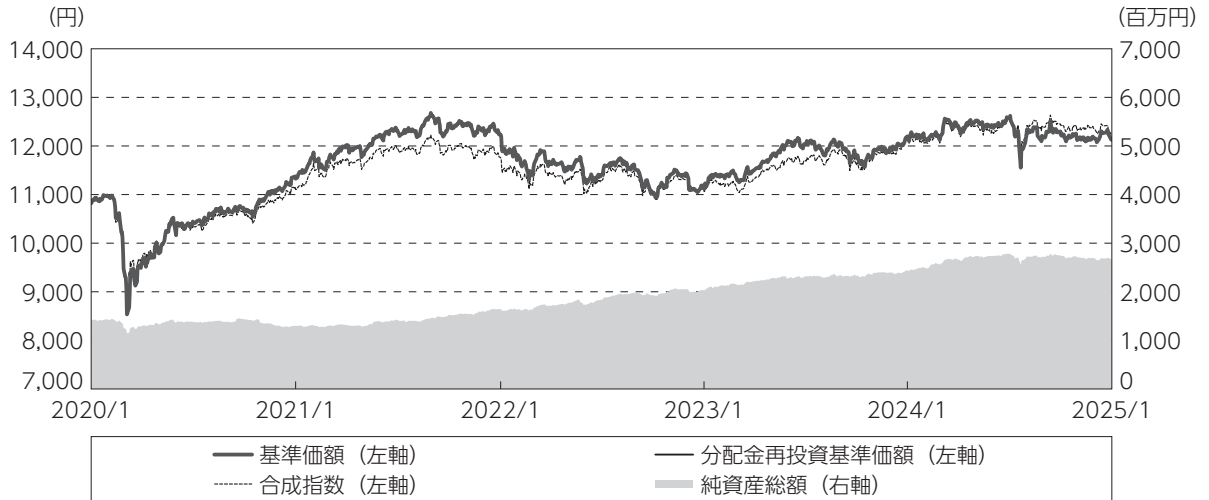
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月15日～2025年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年1月15日 期初	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,820	11,327	12,235	11,117	12,198	12,127
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	8.0	△ 9.1	9.7	△ 0.6
合成指数騰落率 (%)	—	2.6	5.9	△ 5.9	10.2	0.4
純資産総額 (百万円)	1,406	1,297	1,644	2,027	2,441	2,668

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2024年1月16日～2025年1月15日)

(株式)

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。しかし、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は落ち着きを取り戻して期末を迎えました。

(日系外債)

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、当期全般は米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場への高利回りを求める資金の流入が継続しました。

(Jリート)

Jリート市場は、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから、2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。その後は8月上旬に急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利の上昇を受けて12月中旬にかけて下落基調が続きました。しかし期末にかけては、日銀が12月の利上げを見送ったことなどから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月16日～2025年1月15日)

＜くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)＞

基本投資割合は純資産総額に対して内外の株式(熊本県関連株式)25%程度、日系外債(為替ヘッジあり)50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債(為替ヘッジあり)については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○内外の株式(熊本県関連株式)

当期中は2024年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月にオムロンやニチアスなどをポートフォリオから外す一方、アイシンやLIXILなどを新たに組み入れました。8月は、アイシンや東海カーボンなどをポートフォリオから外す一方、ディスコや三菱ケミカルグループなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドII

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

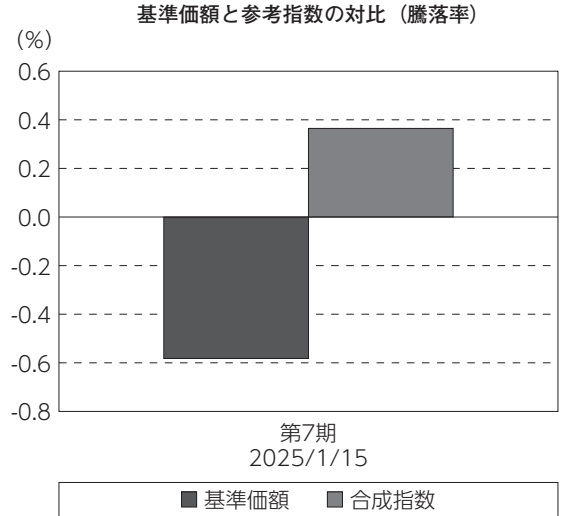
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落するなかで新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した大型のオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型や堅調な業績が続くホテル特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月16日～2025年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2024年1月16日～2025年1月15日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2024年1月16日～ 2025年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,993

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)>

内外の株式(熊本県関連株式)と日系外債、Jリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Jリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○内外の株式(熊本県関連株式)

熊本県に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、熊本県に工場・店舗等がある企業(予定を含む場合があります。)、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等(子会社等を含む場合があります。)の内外の取引所上場の株式(これに準ずるものを含みます。)を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替えは半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

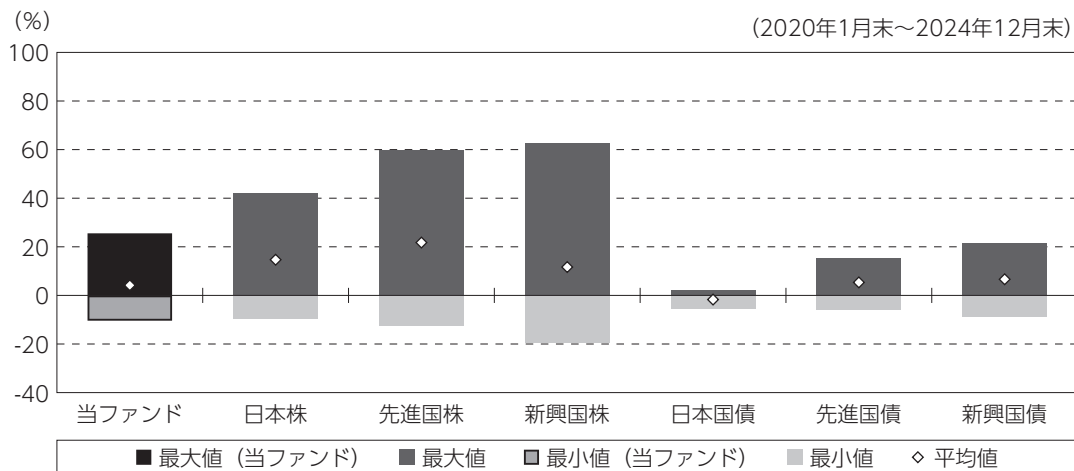
- 販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。この方針に則り、2024年3月に「熊本文化財復興支援金」へ3,407,087円の寄附を行いました。期末における寄附原資の金額は4,011,632円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて行います。各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・内外の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	内外の株式とマザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。内外の株式（熊本県関連株式）の投資対象は以下のとおりです。 ・熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。） ・熊本県に工場、店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります） ※金融を除きます。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
分配方針	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 10.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月15日現在)

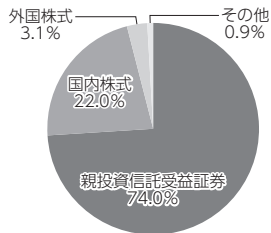
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	1.7
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.4
3	TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.4
4	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.4
5	ディスコ	機械	円	日本	1.3
6	平田機工	機械	円	日本	1.3
7	HOYA	精密機器	円	日本	1.3
8	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.2
9	三菱電機	電気機器	円	日本	1.2
10	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	1.2
	組入銘柄数		35銘柄		

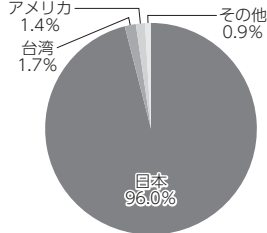
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
日系外債マザーファンドⅡ	49.1
Jリート・マザーファンド	24.8
組入銘柄数	2銘柄

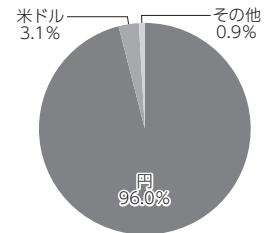
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

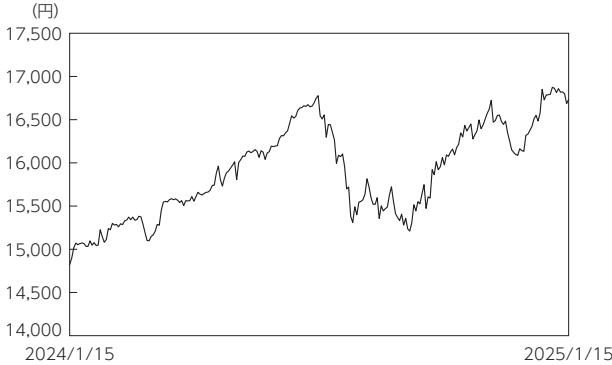
項目	第7期末
	2025年1月15日
純資産総額	2,668,635,935円
受益権総口数	2,200,656,402口
1万口当たり基準価額	12,127円

(注) 期中における追加設定元本額は494,698,591円、同解約元本額は295,600,481円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.016
(保 管 費 用)	(3)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	3	0.016

期中の平均基準価額は、15,915円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

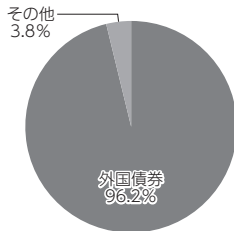
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

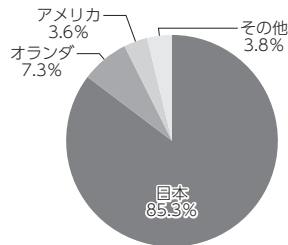
(2025年1月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	8.6
2	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	8.3
3	FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	7.6
4	NIPPON LIFE INS 6.25	普通社債券	米ドル	日本	7.5
5	SUMITOMO LIFE 5.875	普通社債券	米ドル	日本	7.1
6	MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	5.5
7	MEIJI YASUDA LIF 5.1	普通社債券	米ドル	日本	5.0
8	DAI-ICHI LIFE 4	普通社債券	米ドル	日本	5.0
9	JT INTL FIN SERV 2.375	普通社債券	ユーロ	オランダ	3.7
10	SUMITOMO MITSUI	普通社債券	米ドル	日本	3.7
	組入銘柄数		20銘柄		

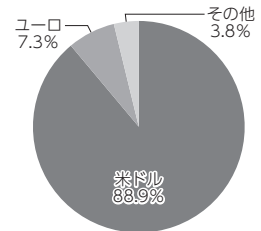
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

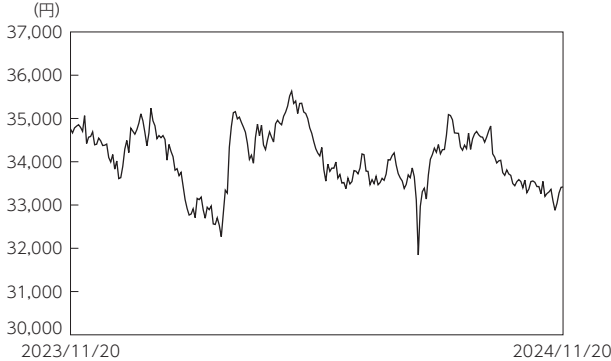
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	43 (43)	0.124 (0.124)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	43	0.124

期中の平均基準価額は、34,230円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

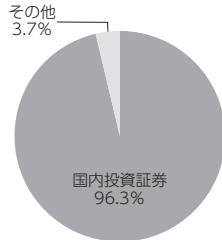
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

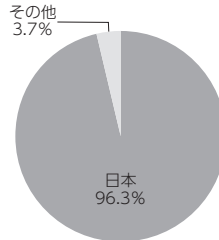
(2024年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
2	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
5	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
7	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
9	インヴェンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
	組入銘柄数			54銘柄	

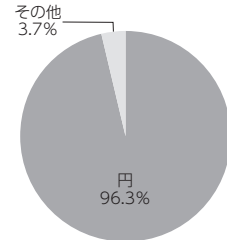
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはS B I岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。